

日本トルクメニスタン経済委員会・トルクメニスタン日本経済委員会 第7回合同会議 議定書

パートナーシップと創造性および相互理解を基礎に、日本とトルクメニスタンの間の経済関係が一層強固かつ実り多く発展することを目的として、2007年9月19～20日にトルクメニスタンの首都アシガバットにおいて、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会の第7回合同会議（以下、合同会議とする）が開催された。

合同会議の開催に先立って、トルクメニスタン大統領グルバングリ・ベルディムハメドフ閣下は、室伏 稔・日本トルクメニスタン経済委員会会長ならびに日本側代表団団員と会見した。

合同会議はトルクメニスタン側はタギエフ閣僚会議副議長が、日本側は室伏 稔・伊藤忠商事株式会社名誉理事が議長となり行われた（以下、双方とする）。

1. 合同会議にはトルクメニスタンの政府・官庁の代表が出席し、日本からは政府・官庁、企業、金融グループ、産業界の代表が出席して報告と情報提供を行った。
2. 双方は、日本とトルクメニスタンの間の貿易・経済関係に関する問題について意見交換を行った。また、対等、互惠、パートナーシップ、創造性、相互理解を原則として、長期にわたり相互協力が発展する重要性和、パートナー協力の相互強化と拡大の重要性を考慮に入れて、ビジネスの新しい可能性を見つけ出すことで双方の合意に達した。
3. 日本側は、トルクメニスタン経済のあらゆる分野、特に教育、保健、農業、石油ガス分野とその他の国民経済分野で行われている改革、そして経済・政治改革と民主的変革の路線に対して肯定的な評価を述べた。
4. 双方は、トルクメニスタンのエネルギー分野、特に石油ガス分野における相互協力のレベルと速度に満足の意を表明し、トルクメニスタンの主要経済分野に近代的な高度技術の導入が必要であることを指摘した。
5. 日本側は石油ガス、化学、繊維、輸送、通信、ユティリティ、観光、リクリエーションの分野で相互に利益のある協力を継続する用意があることを表明した。
6. トルクメニスタン側は、日本の企業、産業界、金融グループが、トルクメニスタンの以下の経済分野の優先プロジェクトに参加する必要性を指摘した。

石油ガス分野

—カスピ海トルクメニスタン地区における、海洋ブロック認可計画に従った炭化水素資源開発

—新規陸上石油ガス田開発における機材保守サービス

—多国間ガス・石油パイプライン建設プロジェクト

- 一炭化水素資源（石油ガス）、鉱物資源、ハイδροミネラル資源の加工度向上、石油化学と化学の発展
- 一天然ガスの化学加工による、最高品質のポリマーその他のガス化学製品製造
- 一セイジンスキー石油化学工場を根本的に改修・近代化し、石油、ガスコンデンセート、天然ガスを一度に総合的に加工できるようにする
- 一ガラボガズゴル湾の天然資源開発とヨウ素・臭素水開発
- 一環境にやさしく、多機能で、不活性物が出ない、濃縮肥料の生産とその拡大
- 一トルクメニスタンの固形鉱物開発

輸送・通信

- 一エラリエヴォートルクメンバシーベレクトーベンデルトルクメンの鉄道建設
- 一通信網の整備

銀行業

- 一トルクメニスタンにおけるプロジェクトへの日本の長期低利融資および無償援助の利用
- 一トルクメニスタンの優先経済分野の発展に導入するための資金提供、融資の可能性調査に対する日本側の広範な協力

国際観光、リゾート、大衆スポーツ

- 一国立観光ゾーン「アヴァザ」の設立。アヴァザはトルクメニスタンのカスピ海沿岸に位置し、クリーンな環境と温暖な気候と豊かな可能性を持っており、これを国内最良のリゾートに変えるプロジェクト。

7. 双方は以下に合意した。

- 一日本が参加してトルクメニスタンで行われるプロジェクトを実現する過程で、時宜を得たチェックを可能とするために、定期的に経済状況と二国の対外経済活動に関する情報を交換する。また、経済分析分野で相互コンサルティングを行う。
- 一輸出入関係の促進、経済・法律部門における法令に関する情報の相互交換の促進。
- 一実地の経験の交換を通じたトルクメンの専門家と指導的労働者のためのハイテク、ナノテク、経済と製造をテーマとした講習とセミナーの実施。
- 一日本の金融・保険業界がトルクメニスタンとの経済協力を拡大するための支援。

8. 合同会議は友好的な雰囲気の中で行われ、双方の利益を考慮した互恵協力が継続されるようトルクメニスタンと日本双方の希求が表明された。

9. 双方は、双方にとって都合の良い時期に第8回合同会議を東京において開催することで合意した。開催日時は追ってしかるべきルートで合意される。

合同会議の閉会に際して日本側は、再度ベルディムハメドフ大統領の受入に多大の謝意を表明するとともに、大統領の益々のご健勝とトルクメニスタン国民の福祉の発展、強化ならびに向上のために捧げられている大統領の不断の努力が多大な成功を収められるよう、トルクメニスタン国民の利益のために重要な社会・経済改革が実現するよう希望の念を表明した。

本議定書は、2007年9月20日、アシガバットにおいてトルクメン語、日本語ならびにロシア語で2部ずつ作成され、各テキストは同等の効力を有する。

タギエフ

トルクメニスタン日本経済委員会会長

トルクメニスタン閣僚会議副議長

室伏 稔

日本トルクメニスタン経済委員会会長

伊藤忠商事株式会社名誉理事